

投稿

## 参議院選挙で安倍政権包囲網を構築しよう

### ＜空振りに終わった安倍訪欧＞

安倍は5月1日から7日にかけて、イタリア、フランス、ベルギー、ドイツ、イギリスそしてロシアを駆け足で訪れG7の根回しと北方領土問題の進展を目論んだ。

安倍は5月26、27日のG7伊勢志摩サミットで華々しくぶち上げようと、世界経済を下支えするための政策協調＝財政出動を各国首脳に説いて回ったが、明確な同意は得られなかった。

フランス、イタリアは「機動的な財政出動は必要」との見解は表明したものの、外交辞論的な対応に止まった。

肝心のドイツは財政規律を重視する姿勢は崩さず、イギリスも財政出動は各国の状況が重要と慎重な対応を見せた。

安倍は3月22日、消費増税再延期に向けたセレモニーであった「国際金融経済分析会合」席上、クルーグマンニューヨーク市立大教授に「ドイツに財政出動をさせるにはどうすれば良いか」と教を乞うたが、やんわりとかわされた。

このやり取りはオフレコとされたが、教授本人がSNSで暴露してしまった。説得材料なしに、意気込みだけで乗り込んでも成果は得られないばかりか、相手も対応に困惑しただろう。



5/3 憲法こわすな！戦争法を廃止へ！  
大阪集会（2万人が参加）

イギリスでは日英首脳会談が43年ぶりにロンドン郊外の首相別荘（チェッカーズ）で行われるなど、G7議長国への気配りがなされた。

しかし空気を読めない安倍はオバマの真似をして「イギリスはEUに止まるべき」と差し出がましい口をきき、国民投票を控えたデリケートな時期に英国国民の反発を買った。

結局5月21日、仙台市でのG7財務省・中央銀行総裁会議では、財政出動に関しては各国の事情に応じて判断することが合意されるに止まり、安倍の目論見は大きく外れた。

一方、為替政策に関しては通貨安競争を回避することで一致した。

4月30日アメリカ財務省は上下両院に各国の為替政策を分析した半期為替報告を提出、この中で日本は不公正な為替政策を進める疑いのある「監視国リスト」入りとなった。29日に日銀政策決定会合で追加緩和を見送り、円安誘導で株価操作を目論む安倍政権にとっては打撃となった。

仙台の会議で麻生はアメリカに円高懸念を伝えたが、ルー財務長官は、最近の円相場動きは正常と突き放した。G7の合意で、日本は野放図な円売り介入を行う余地がますます狭まり、アベノミクス起死回

### 今月の誌面

- 【投稿】参議院選挙で安倍政権包囲網を構築しよう ..... 1
- 【投稿】オバマ大統領の広島訪問と「核ありきの世界」 ..... 3
- 【投稿】補選の結果をめぐって —統一戦線論（24）— ..... 5
- 【書評】『紅蓮の街（ぐれんのまち）』 ..... 7

生策としては、マイナス金利の拡大、補正予算の乱発など、副作用の懸念がある投機的政策に頼らざるを得なくなった。

### <訪露も成果なし>

訪欧で思った成果を得られなかった安倍はその足で訪露、5月6日ソチでプーチンとの日露首脳会談に臨んだ。13回目となる安倍、プーチン会談は欧州首脳やオバマとの形式的な会談とは違い、夕食会を挟み3時間以上に及んだ。

しかし前回会談で遅刻した安倍がプーチンに駆け寄ったにもかかわらず、今回遅刻したプーチンは鷹揚に構えたままだった。会談の前から飲まれているのである。

会談の詳細は明らかにされていないが、北方領土問題に関しては「新たな発想に基づくアプローチ」に基づき、交渉を進めることで合意したことが明らかにされた。

経済協力に関しては、日本が極東地域での天然資源開発、産業振興など8項目での協力案を提示、ロシアも積極的に受け入れる意向を表明した。これにより、領土交渉と経済協力は並行的に進められることとなったが「新アプローチ」の内容に関しては不透明なままとなっている。

両国の一部では経済協力の進展と領土の返還がリンクするのではないかと観測も流れた。しかし5月20日、プーチンは安倍との会談場所のソチで記者会見し「クリル諸島の島は一つとして日本に売らない」と経済関係と領土問題の分離を明言した。

この発言で領土問題の先行きは再び不透明になった。さらに歯舞への自由渡航申請が「書類上の不備」を理由に却下されるなど、楽観論を打ち砕かれる事態が続いている。

今回の訪露は、アメリカの懸念を振り切り踏み込んだ形となったが、リスクに見合うだけのリターンが得られたとは言えない結果になった。

一方、ロシアはアジアでの存在感を高めている。先述のプーチン発言も19、20日ソチで行われたロシア、東南アジア諸国連合首脳会議を踏まえて発せられたものである。

この会議ではアジア太平洋地域での安全保障問題に関し、ロシアのプレゼンス拡大を歓迎するなどする「ソチ宣言」が採択された。これはアメリカ、中国に対する牽制であるとともに、日本抜きでもアジアでの影響力を拡大させるというメッセージであると言える。

両者は9月にウラジオストックで会談し、年内のプーチン訪日＝山口会談、広島訪問という先走った見方も取りざたされているが、何回会談しようが政権浮揚につながる外交的成果を得られる見込みはな

いのである。

### <崩壊する「対中包囲網」>

顕著な外交的成果が見いだせない中、安倍政権が執拗に追及しているのが対中包囲網である。しかしこの間、この構想を根幹から揺るがす事態が相次いでいる。

4月26日、オーストラリア政府は次期潜水艦建造計画に関し、フランス DCNS 社を選定したと発表し、本命視されていた日本の「そうりゅう」型は脱落した。安倍はアボット前首相との個人的信頼関係を頼りに、対中軍事協力を進め「そうりゅう」型の採用はその象徴と位置づけられてきた。

しかし、オーストラリアの政権交代で状況は大きく変わり、雇用拡大や技術移転という経済ベースより政治ベースに偏向する日本案は忌避される傾向にあった。

しかし安倍政権は政治主導で事を強引に進め失敗した。対中連携を前面に出さなければ受注できずとも技術的、経済的問題が要因とできたものを、前のめりになるあまり、対外政策の失敗というレベルの違う問題となってしまったのである。

菅は同日の記者会見で「日豪の防衛協力を進めることに変わりはない」と取り繕ったが、前日電話連絡を受けた安倍は「大変残念な結果だ」と落胆し、中谷防衛相は無然として「豪政府に経緯を糺す」と公言、政権内の動揺は隠しきれなかった。

この件に関し、一部の海自幹部には「中国に軍事機密が流失する心配があったので安心した」などという声があったという。負け惜しみにしか聞こえないが事実だとすれば、オーストラリアは信用できないということであり、「準同盟国」どころか防衛協力以前の問題であまりに非礼であろう。

対中包囲網のパートナーとし、軍事協力を進めるフィリピンでは5月9日大統領選挙が行われ、ロドリゴ・ドゥテルテ現ダバオ市長がアキノ大統領の後継候補らを破って当選した。

ドゥテルテ次期大統領は南シナ海の領土問題に関し「中国が経済協力を進めるなら、領土問題は対話で解決する」と表明しており、現在の対中強硬路線は修正される可能性が高い。

大統領選挙直前に哨戒用航空機を「プレゼント」した安倍政権としては、あてが外れた形となり、フィリピンを巻き込んだ中国封じ込め政策は思い通りには進まないだろう。

### <日米同盟の虚構を選挙で暴け>

こうしたなか、5月17日南シナ海海上で中国軍戦闘機2機が米軍の電子偵察機に異常接近する事案が発生した。2001年に両軍機が空中衝突した海南島事

件を彷彿とさせる事態に、対中強硬派は色めきたった。

ハリー・ハリス米太平洋軍司令官は「戦うべき時には戦う」と表明、グリナート前海軍作戦部長は共同通信のインタビューで、南シナ海での日米共同作戦を提唱している。

しかしグリナートは対中強硬姿勢が問題視され(本誌444号参照)た人物であり、母が日本人のハリーも「母国」への思いが過ぎればオバマ退任の道連れにされるであろう。

4月21日、アメリカ上院軍事委員会で証言にたったロビンソン太平洋空軍司令官とスカパロッチ在韓米軍司令官(共に大将)は「アメリカが直面する最大の脅威はロシア」(ロ大将)「ロシアはますます攻撃的になっている。アメリカは強く、一貫した態度で臨むべき」(ス大将)とロシア主敵論を開陳した。

両将軍はこのち北米、欧州担当に転任する予定だったのでロシアを意識した面もあるが、中国、北朝鮮と対峙する司令官の考えは米軍、米政府の本音であろう。

この間、米太平洋軍の軍紀の乱れを指摘してきたが、4月28日沖縄で元海兵隊の軍属による殺人事件が発生した。安倍政権はサミットで経済面での成果

が期待できないなか、南シナ海問題での対中連携を打ち上げようとしていた。

しかし直前にその枢軸である日米同盟の暗黒面が最悪の状態に露わになり、オバマ広島訪問で日米の戦後問題を終わりにしようとする安倍の目論見は外れた。ヒロシマ、ナガサキの悲劇とともに、オキナワの悲劇も改めて明らかになったのである。

日米両政府は大慌てで事態の収束に動いているが、及び腰であることは隠せない。犯人は当然重罪に処されるべきであり、オバマ政権も同意するであろうが、そのことはトランプを勢いづかせることにもなるだろう。

こうした事件の再発を防ぐためにも沖縄県議選、参議院選挙の重要性は増している。5月19日の党首討論で民進党は消費増税の先送りを主張した。これに他の野党も同調し「消費増税再延期」を大義名分に衆参同日選挙を目論む安倍は出鼻をくじかれた。

消費税問題が後退する中、格差、非正規雇用の拡大に露わな安倍政権の経済政策の失敗を争点として浮上させるとともに、野党、民主勢力は参議院議員選挙で、戦争法、日米軍事同盟の問題点を訴えていかねばならない。(大阪〇)

投稿

# オバマ大統領の広島訪問と「核ありきの世界」

福井 杉本 達也

## 1 オバマ大統領の広島訪問

5月25、26日の伊勢志摩サミット後の27日、オバマ氏は米大統領として初めて広島市を訪問する。日経新聞は「米国の広島と長崎への原爆投下は『日米間の奥深く突き刺さったトゲ』と評される。オバマ氏の広島訪問にそのトゲが抜かれる心理的な効果も期待される。日米の同盟関係が強化され、新たな段階を迎えることになる」(2016.5.11)と解説する。しかし、今回のオバマ氏の広島訪問は原爆投下を謝罪するものではない。米側はオバマ氏は「道義的責任」に言及するものの、「謝罪は不要」と表明している。また、日本政府も「謝罪は不要」との立場を度々表明してきている。原爆という非戦闘員を対象とした大量虐殺兵器の使用に対し「謝罪は不要」とは「トゲが抜かれる」どころか原爆で亡くなった死者への冒瀆以外の何物でもない。米国は核兵器を放棄しないということであるし、日本政府は核の傘に入り、

米軍の核攻撃の踏み台を提供するということである。「核なき世界」ではなく「核ありきの世界」を今後とも踏襲するという意思表示である。

## 2 核エネルギーの実戦使用から70年・いまだにはびこる「楽観論」

核兵器は純粋に物理学理論のみに基づいて生みだされたものである。「これまですべての兵器が技術者や軍人によって経験主義的に形成されていったのと異なり、核爆弾はその可能性も作動原理も百パーセント物理学者の頭脳のみから導きだされた」(山本義隆:『福島原発事故をめぐって』)のである。核物理学者で後に反原発運動の理論的支柱となる武谷三男は原爆投下直後の印象を、原爆への恐怖心を伴いながらも「ついに人類が原子力を解放したということであった。新しい時代が始まったのである。科学者として率直にこの喜びとほこりを感じた。しかし、

われわれ日本の科学者はこのすばらしい時代から取り残されねばならないという悲しみも私をとらえたのである。」と書き、「科学が主導した技術」が生まれたことに、科学者としての率直な「喜びとほこり」を感じていた。武谷の「感銘」は当時の多くの科学者の共通認識でもあった(武谷三男:「素粒子論グループの形成」『素粒子の探求』湯川秀樹・坂田昌一・武谷三男著)。

福島原発事故から5年が経過した今日、福島第一原発の敷地内では、原子炉建屋に流入する地下水が1日に300～400トンに上り、炉心から溶け落ちた燃料と混じり合って生じる汚染水の処理に追われており、非常に危機的な状況にある。すでにタンクに保管されている汚染水の総量は80万トンに達しており、東電では「このままではタンクを造ることができるゾーンは数年でなくなる」としている。つまり、敷地内は汚染水タンクで埋め尽くされているのである。4月19日に経済産業省は汚染水の処分方法について、濃度を薄めて海中に放流する「海洋放出」が最も短期間に低コストで処分できるとの試算結果を発表した。ようするに水で薄めて太平洋に流してしまうということである。原発の事故処理は「凍土壁」や「浄化装置」、「調査ロボット」の投入などにより、あたかも順調に進んでいるような印象を与え、「楽観論」がはびこっているが、上空から第一原発敷地内を見渡せば汚染水タンクで埋め尽くされていることから分かるように、ほぼ崩壊したといえる。

原爆の開発当初は放射線の影響はさほど重視されず、また、放射性廃棄物は数万年にわたって管理を要するが、科学技術の発展で何とかなるものと「期待」されていた。この「何とかなる」という「楽観論」は核エネルギーをめぐって今もはびこっている。にっちもさっちもいかないにもかかわらず、見てみぬふりをしているだけである。

### 3 日本を降伏させたのは原爆ではなく、ソ連軍への恐怖だった

「警告もせずに真珠湾を攻撃した者たちに、原爆を使用した。つらい戦争を早く終え大勢の若い国民の命を救うためだ」というのが、70年前からの米国の公式見解である。しかし、「軍事的には日本への原爆投下はまったく不要だった」。「もう誰が見ても原爆が無用であり、われわれ自身がそのことを承知しており、われわれがそう承知している相手もわかっているにもかかわらず、そのような人々相手に原子爆弾二個の実験をしたのだ」(米軍:カーター・クラーク准将)と述べている。一方日本側では内閣総合計画局長官の池田純久中將は「ソ連参戦を耳にしたとき、われわれの運も尽きたと知ったと語り、また、連合軍司令部からの問いに日本の陸軍省は「日本

の降伏決定に最も顕著な影響を与えたのはソ連参戦であった」と答えている(『オリバー・ストーンが語るもうひとつのアメリカ史1・二つの世界大戦と原爆投下』)。

### 4 ジェノサイド・倫理の否定一神の否定

原爆投下直後、統合参謀本部議長のウィリアム・リーヒ提督は「キリスト教的倫理にもとづくあらゆる道徳律や戦争をめぐるあらゆる規律」に反する兵器として、原子爆弾を化学兵器や生物兵器と同類と見なすことにきわめて前向きだった。「広島と長崎に野蛮な兵器を使用したことは日本に対するわが国の戦争になんらの貢献もしていない。はじめてこの兵器を使用した国家となったことで、われわれの道徳水準は暗黒時代の野蛮人レベルに墮した」と述べている。また、ローマ教皇庁は原爆使用を「残虐非道で…キリスト教文明と道徳律に対する前例を見ぬ打撃である」と非難した(オリバー・ストーン:同上)。

にもかかわらず、核エネルギーへの信仰は今も続いている。それは、ガリレオからベーコン・デカルトに至る自然にたいして人間が上位に立つという19世紀の幻想＝「科学万能主義」＝「神の否定」との裏腹な関係にある。西欧近代科学は自然をいくつかの最も単純な要素に分解し、要素の性質を確定し、要素間の関係として自然法則を捉える。その限りで合理的な説得力の高い理論を作り上げた。その最も典型的な“成功事例”が原爆を作り出したマンハッタン計画であり、ばらばらで無計画に行われていた課程の全体を、一貫した指導のもとに目的意識的に遂行するものであった。科学的「理論」こそ唯一者であり、そこでは、「倫理」も「神」の住む場所もない。

しかし、この「要素還元主義」の手法は大事なものを切り捨ててきた。原理論は環境との相互作用を極限的に制限して作られるため、核エネルギーが発現した後の核分裂生成物＝セシウム137やヨウ素131といった放射能の存在は当初は問題にもならなかった。また、核エネルギー反応は我々が通常扱う化学エネルギー反応の1億倍もの大きなエネルギーを出し、その制御に失敗すれば環境にどのような影響を及ぼすかも「理論」の対象外であった。また、発生する中性子線が金属などを著しく劣化・損傷させることなども課題の外にあった。その結果が福島第一原発事故を引き起こしたのであり、首都圏の3千万人が避難の瀬戸際まで追い詰められたのである。

### 5 敗戦の否認と官僚機構の存続

原爆の投下のもう一つの側面はいわゆる「国体護持」＝天皇制の存続をめぐってであった。「ソ連赤軍がいまにも日本本土に押し寄せようとするなか、日

本の指導者たちは天皇制の存続により理解を示すと思われるアメリカに降伏することを決定した…赤軍の進軍によって国内に親共産主義の暴動が起きることを恐れていた」のである（オリバー・ストーン：同上）。天皇制の存続とは、昭和天皇にとっては、「皇統をつないでいくという強靱なる意志」・「職業倫理」（白井聡：『戦後政治を終わらせる』）であるが、天皇制国家官僚にとっても、軍隊を除く国家官僚機構の存続という強靱な意志が働いていたといえる。両者は「原爆投下」をチャンスとしてソ連に国土の一部を占領され天皇制が廃止され、官僚機構も解体され「国体護持」が出来なくなる前に、米国への降伏を申し出たのである。

したがって、米軍の単独占領により共産主義化をまぬかれた日本の官僚機構が原爆の使用に対しオバマ氏の「謝罪は不要」と繰り返すことはある意味当然の成り行きである。日本の官僚機構は米国に従属しており、「天皇の官吏」から「米国の官吏」へと転

替えしたものであり、国民の意思を代弁するものではない。300万人の国民を殺し、旧満州での敗走を含め国民を見捨て何の責任も取らず、その後も岸信介のように首相にまで上り詰めた官僚も多数いるが、そのような官僚機構になんらの正当性はない。

また、米国に降伏したのであり、「ソ連」や、まして「中国」・「韓国」等に謝罪するつもりはさらさらないのである。

「国家があつて国民がある」とする国家官僚機構にとって、核は消耗品扱いの国民に対して使用されたのであり、官僚機構の存続に影響はなかった。かつて「天皇の官吏」は天皇に対し忠誠を誓った。現在の国家公務員は採用時に日本国憲法を順守する誓約書を出す、実際は「米国の官吏」として「日米地位協定」を墨守し、核の傘の下、中東であれ南シナ海であれ米軍と一体となって行動することこそが職業倫理となっている。当然、福島土地が放射能に占領され、住民を棄民することも関心の外にある。

投稿

## 補選の結果をめぐって

### — 統一戦線論(24) —

#### <<「ビリケン内閣」の再来>>

5/16の衆院予算委員会で、民進党・山尾志桜里政調会長が安倍首相に対し、「女性活躍どころか“男尊女卑”政権だ」と批判し、「なぜ保育問題に前向きに取り組まないのか」と糾したところ、首相は「山尾委員は議会の運営ということについて少し勉強していただいたほうが良いと思います」とはねつけ、なんと「議会についてはですね、私は立法府、立法府の長であります」と開き直ったのである。立法府の長は衆議院議長であり、参議院議長である。首相は行政府の長であって、立法府の長ではない。三権分立の最低限の基本常識をさえ踏みにじって、いけしゃあしゃあとしている。噴飯ものである。「少し勉強していただいたほうが良い」のは、これほどの無知を晒けだした安倍首相本人であって、義務教育教科書を読み直して出直すべきであろう。すでに安倍首相は今年4/18のTPP特別委でも「私が立法府の長」と発言、その場で「立法府ではなく行政府」と指摘を受けていたのである。

さらに翌5/17の参院予算委員会でも安倍首相は、安保法制採決時の議事録について質問を受けて、「立法府の私がお答えのしようがない」と回答、しかも

その間違いを指摘する与党議員や閣僚さえいない。今年になって3回立て続けである。一向に正そうとする姿勢がないのである。

2014年2月12日の国会で言い放った「(憲法解釈の)最高責任者は私です」という発言。さらに昨年3月20日の参院予算委員会で口にした「我が軍」発言。そして今年3/21の防衛大学校での卒業式での「将来、諸君の中から、最高指揮官たる内閣総理大臣の片腕となって、その重要な意思決定を支える人材が出てきてくれることを、切に願います」「私は、最高指揮官として、諸君は、私の誇りであり、日本の誇りであります」と、自衛隊をまるで自分の“私兵”扱いとした発言。

これらの発言に一貫しているものは、単なる言い間違いではない。あらゆる権力はわが手中にある、議会や司法などどうってことはない、立憲主義や三権分立など知ったことではない、それらを超然と踏みしめる、すでに現時点において、確信犯的な独裁者、独裁政権の姿勢である。

1918年8月2日にシベリア出兵を宣言し、米騒動の責任をとって9月21日に総辞職した元帥陸軍大将・軍事参議官の寺内正毅内閣は、「内閣は衆議院多

数党の代表者が組織すべきことを主張するのは、至尊の大権（天皇の大権）を干犯すると」と述べて、議会の干渉を排除した”超然”内閣の正当性を主張し、この内閣の「非立憲」から「ビリケン内閣」と呼ばれた、あの「ビリケン内閣」の再来が安倍内閣だともいえよう。

### <<北海道5区補選の結果>>

ところが、直近の世論調査では、このところこうした安倍内閣の危険で独裁的で暴走しかねない姿勢から低下していた安倍内閣の支持率が、総じて上昇気味である。読売新聞調査（5/13-15実施）では、安倍内閣の支持率は、前回（4/1-3）の50%からやや上昇して53%となったが、「支持率がやや上がったのは、熊本地震への対応や、オバマ氏の広島訪問という外交成果などに肯定的な見方が広がったためとみられる」としている。政党支持率は、自民党が前月比1.7ポイント増の25.6%で、3月に発足した民進党は同0.1ポイント増の4.3%とほぼ横ばい。以下、公明党4.1%、共産党1.7%である（5/15読売）。

問題は、熊本・大分地震が4/14発生以来、いまだその深刻な影響を及ぼしている、その最中の4/24投開票の北海道5区補選の結果である。

選挙終盤、野党統一候補が自公候補を上回ったと報じられた局面があったにもかかわらず、熊本地震が前例を見ない連鎖的・複合的・長期的な巨大地震であることが明らかになりつつあり、被害の拡大が川内原発や伊方原発にも波及しかねない時点から、与党陣営が盛り返しだしたのである。安倍政権が被災者支援にかこつけて危険極まりないオスプレイの派遣を米軍に要請したり、右往左往していたにもかかわらず、民進党は安倍政権の被災者支援に全面協力すると打ち出してしまったのである。

北海道5区は、原発再稼働を目指す泊原発から80～100キロしか離れておらず、札幌市は避難受け入れ地域でもある。泊原発のわずか15km沖合に、長さ60-70kmの活断層があり、この地域には、長さ100km級の大活断層がいくつも存在する可能性、泊原発の直下で地震が起きる可能性すらが指摘されている。有権者の圧倒的多数は不安を抱えていたし、今も不安を抱えているのは間違いがない。それでも北海道電力は2017年度中の再稼働を視野に入れている。

熊本地震の警告に直面して、何よりも訴えるべきことは、安倍内閣の原発再稼働固執路線を断固として糾弾し、それでも再稼働させるのかと訴え、再稼働をあきらめさせることであった。ところがその路線を放棄してしまったのである。「タイミングのいい地震」（おおさか維新の片山代表の発言）を利用した安倍政権、対決点をぼかしてしまった民進党と野党

陣営。野党統一候補効果で本来上がるべきはずの投票率も上がらなかった（57.6%）。前回2014/12の投票率が過去最低だと問題になったが、今回の投票率はそれ以下の水準なのである。

補選の結果は、自公・和田よしあき = 135,842票に對し、野党統一・池田まき = 123,517票、その差 = 12,325である。

### <<「善戦」でいいのか?>>

前回2014年12月の総選挙は故・町村信孝前衆議院議長約13万1000に對し、それぞれ独自候補であった民主・共産両候補の合計は約12万6000、その差 = 5000であった。その差は、肉薄どころか、倍以上開いたのである。ただし、前回の民主の票のうち、基礎票が約2万5000とされる新党大地は、今回は与党陣営に寝返っている。そのまま自公陣営に鞍替えしていれば、5万票以上の大差がついてもおかしくなかったともいえる。しかし実際には、新党大地の出口調査での支持率は、空白で、限りなく0に近かったのである。「本来なら圧勝しないといけなかった」（自民党幹部）にもかかわらず、与党陣営は大地の支持層を取り込めず、新党大地の豹変もほとんど支持されず、逆に、野党共闘の上積み効果は4万票以上だったともいえよう。

しかし、野党統一候補であるにもかかわらず、投票率を上昇させることができず、それでも自民党候補者の得票は前回選より増加し、逆に野党統一候補者の得票は前回・民主党と共産党の各候補者の獲得得票合計より減らし、票差が大きく開いた現実を直視すべきであろう。これを「補選はあと一歩だったが、野党と市民が一つにまとまれば自民党を倒すことができる」との希望の火をともした「野党・市民の共同が力発揮した」「共同の力 自公を追い込む」と楽観視しては危険である。

確かに、共同通信の出口調査では、無党派層の7割が統一候補を支持し、民進党支持者の95.5%が統一候補に投票し、民進と共産とを離間させる反共攻撃は無党派層にも通用しなかったし、「共産と組んだら民進支持の保守層が逃げていく」という現象も起きなかったのである。その意味では善戦である。しかし、野党統一陣営のそれぞれが獲得していた過去の実績を上回ることが出来なかったのである。

さらに、すでに「出口調査」で明らかになっていることであるが、投票選択では一位が社保、二位に景気の順で、安全保障はわずか10%にすぎない。共産党が主張する「選挙戦の対決構図」は空回りし、「戦争法を廃止」を最大の対決争点とすることは出来なかったのである。根底には、安倍内閣の危険極まりない政治姿勢への拒否感が蓄積されていても、その具体的な現れである熊本地震への対応や、原発再稼

動問題を不問にしていたのでは、有権者から見放されてしまうのである。

### <<共産党の対応の矛盾>>

さらに指摘されねばならないのは、統一候補、統一戦線に対する共産党の姿勢である。野党統一候補となった池田氏は無所属で立候補したが、共産党が本来民主党の候補者であった池田氏の無所属立候補を頑強に求め、その結果、「無所属で出馬したため、党公認の和田氏陣営が2台認められた選挙カーが1台しか使えないなど運動に制約があったことも響いたのではないか。共産党が候補を取り下げ、野党共闘が実現したのは告示約2カ月前の2月中旬。池田氏を支援した市民団体からは「もっと早く野党が手を組めば、違う結果になったはず」と恨み節も聞かれたよ。」(4/26、北海道新聞)という事態に追い込んだことである。

共産党は、安保関連法廃止という一点で共闘と言いながら、最後まで、池田氏が民主党(当時)会派に入ることに對してさえ反対し、決裂寸前の事態に、共産党の友好団体であるはずの道労連(北海道労働組合総連合)からも、共産党に対し、池田氏の民主党会派入りを認めよという声明まで出されて、よう

やく会派要求を取り下げたのであった。こうした経過が敗因の重要な一因であることは間違いないといえよう。ぬぐいがたいセクト主義が、大きなマイナスの役割を果たしたのである。

同じ補選でも、京都3区では、民進党の泉健太氏に対しては、裏ではともかく、表では共闘を拒否され、それでも共産党の独自候補を一方的に降ろし、自主投票というかたちで実質上、泉候補を支援したのである。保守系の泉健太氏よりも、野党共闘に積極的で、より革新系の池田真紀氏の方が共産党に有利と見れば、セクト主義を押し通そうとする。せっかくの良い候補者をセクト主義的に囲い込もうとする、この共産党の対応の矛盾も、今回の補選はさらけ出してしまったのである。

いよいよ参院選を目前に控え、32ある「1人区」すべてで民進、共産、社民、生活4党による候補者一本化が実現する見通しが現実のものとなってきている。香川選挙区では民進党が独自候補の擁立を断念し、共産党の候補予定者への一本化が決められようとしている。安倍政権の目論見を阻止するためにも、今回の補選の結果を冷静かつ真剣に総括することが望まれる。

(生駒 敬)

## 書評

# 『紅蓮の街(ぐれんのまち)』

——フィスク・ブレット(現代思潮新社、2015年、1600円+税)

本書は、アメリカ人作家の日本語による小説である。内容は四部に分かれ、テーマは東京大空襲である。第一部は、主人公、ピアノ教師の永田昌子と両親(俊幸とキク)の東京大空襲までの戦時下での日常生活(防空壕、防火水槽、灯火管制、度重なる空襲、配給の滞り等)が描かれる。第二部は、大空襲当日絶体絶命の危機に置かれた主人公たちの逃げまどう様子(母のキクは命を落とす)と一夜明けた東京の凄惨なまでの現実が、第三部は、戦前子供の頃に短期間日本に滞在し、戦後の日本を確かめたかったもう一人の主人公、従軍牧師のジョゼフ・ワーカーが昌子とともに空襲の記録を調査し、空襲の悲惨さが確認される経過が、そして第四部は、両者の視点のすれ違いと対立で深刻な課題が明るみに出される、という構成である。

小説だけに話の筋道は本書を辿っていただくとして、ここでは本書の中心テーマを成しているが、これまで余り触れられたことがなかった二三の描写を指摘する。

第二部での大空襲の後、死体の山を見て何とか片

付けを行おうとした父親の俊幸が出くわした光景である。

「(菊川国民)学校に入ってみると、何人もの死体が折り重なっていた。きっと一度校舎に入ったものの、身動きが取れなくなり、大勢の避難者がとって返して入り口へと殺到したに違いない。しかし、外からの熱気に襲われると、そこで全員が窒息して死んでしまったようだ。(略)

校門や玄関からすべての死体を運び出すと、次は校内だった。／この時、誰もが言葉を失った。廊下で男たちを待っていたのは死体の山ではなく、誰もが想像できない光景であった。／入り口から入って最初の角を曲がると、長い廊下が続くのに、不思議なことに、形を為しているような死体は一体も発見されなかった。その代わり、床を見ると、まるで吹雪が起きたかと思われるほどの粉が学校の中に積もっていた。場所によっては膝までくるこの粉は、すべて灰であった。よく見ると、所々には骨が突き出ている箇所もあり、下には細かい骨などが沈んでいた。／コンクリートでできた学校の壁は直接の炎

を防ぎながらも、熱を防ぐことができなく、その熱を保つ効果まであったようだ。つまり、菊川国民学校は巨大な火葬炉と化したのだった。／「これ・・・シャベルがなければ、何もできない・・・」と一人の男性がつぶやくと、永田たちも灰を見ながら静かに頷いた。

悲惨な地獄絵図であるが、シャベルによってすくわれる他ない灰となった人々である。

ところがその少し後のある日のこと、昌子は、爆撃の被害者と加害者が入れ替わる場面に出くわす。彼女が上野公園に行くと、爆撃を受けていない動物園が開園していた。そこにいた熊やライオンが毒殺され、象は餓死させられていたことは知っていた。「幸い、象舎の先に見えるサル山の前には数十人の人が群がっていた（略）。／昌子は多勢の人がいる場所をめぐって進んでいった。ところが、やっと堀までたどり着いてサル山の方に目をやると、昌子は立ちすくみ、小さな悲鳴まで上げた。／サルも当然いたが、皆が見ていたのはサルではない。裸の男がサル山の石に座り、背を向けていたのだ。男は金髪だった。目を背けた昌子は体中に電流が走ったような衝撃を受けた。（アメリカ人捕虜だ・・・。きっとB29のパイロットだわ）／（略）およそ十メートルも離れていたが、男は非常に不健康そうだった。いくつもの方角から眺めている群衆から陰部を隠すため、男は何度も姿勢や位置を変えていた。／（略）何度か昌子の方に頭を向ける米兵の目から、彼が感じている恐怖や恥ずかしさ、飢えや痛みが一瞬に伝わった」。

この昌子の感覚は今でこそまともな感覚であるが、しかし当時空襲によって肉親を失い、鬼畜米英を叩き込まれてきた人々にはどうであったのか。今更ながら問われるところである。

第三部では来日したジョゼフが、空襲で多くの人が逃げ込んで国民学校と同じように灰と化してしまった明治座の焼け跡を訪ね、千葉県佐原で墜落した米軍機が埋められてしまった場所を見出すなどの話が出る。しかしここでは空襲についてジョゼフは、「地上での悲劇」「空中での悲劇」という矛盾した両方の側面を知る必要を感じる。それは、対ドイツ戦とその後のテニアン島での経験から起こった。

「〈焼き払われた面積〉、〈投下爆弾トン数〉・・・それぞれの空襲の任務報告や搭乗員たちの日々の会話では、そんな話題ばかりがだんだん強調されるようになった。それは仕方がないことであるとジョゼフはわかっていた。搭乗員たちが地上の人間のことを考えていたら任務が果たせなくなる。／だが、空襲の倫理について考えるのであれば、受ける側の苦しみなども念頭に置かなければならないだろう」。

このように感じつつジョゼフは、ヨーロッパでの対戦の記憶も思い浮かべる。「空軍が対ドイツ戦で使っていたのはB29ではなく、主にB17という爆撃機だった。B29より一回り小さく、

機能的にも劣っていた。与圧機室もなければ、暖房装置もなかった。したがって、マイナス四十度という高高度の世界では、搭乗員たちにとって恐ろしいのは敵軍よりも凍傷だった。つまり、どんなに寒くても、戦っている間は人間は必ず汗をかき、小便を漏らす。飛行服を着たままでそんな水分は凍ってしまうわけだから、ほとんどすべての搭乗員は凍傷で苦しんだ。（略）／ジョゼフの計算では、B29部隊の戦死率は二パーセント弱で、最終的には数千人に上ったはずだ。しかし、ドイツと戦ったB17部隊の戦死率は比べ物にならない七十七パーセントだった。（死者数、三万人だ・・・）イギリス空軍の死者数五万人と合わせれば、日本とドイツの上空で殺された連合軍航空兵の人数はおよそ八万人に達するのだ」。

この連合軍という視点からの叙述は、太平洋戦争（主として対米戦争）という言い方に慣らされてしまったわれわれには馴染みにくい。しかし戦争が第二次「世界大戦」であったという当然の事実すら彼方に行きかねない現在の日本にとって、戦争を再検討するための手がかりの一つとなるであろう。

第四部では、まさしくそのすれ違いが現れる。ジョゼフがパール・ハーバーや重慶爆撃や日本軍の残虐行為や本土決戦の恐れ等について語り、一刻も早く侵略戦争を終結させるために止むを得ない空襲だったと結論づける。しかし昌子は反論する。

「（略）あそこ。あの学校が見えます？あの中で、私の父が死者の灰を何日もかけてシャベルで片付けました」。（略）／ジョゼフは静かに頷いた。「空襲が恐ろしかったことはわかりますよ、昌子。私にとっても悲しいことです」。

昌子はジョゼフの顔をまっすぐ見て訴えた。「だったら、覚えていてほしいのよ。それだけです。一人でもいいから、ここに何があったのかは、アメリカ人にもわかってほしいですわ。日本人がこの町に何があったかを忘れてしまうかもしれないと思うと、私は悲しくて仕方がありません。ですけど、アメリカ人に忘れられるかと思うと、悲しいどころか、たまらなく怖いんです。しかも、私がそう思うのは、あなたたちにとって空爆は〈正しい戦争〉だったからこそです！」

このすれ違いによって結局二人は別れることになるが、昌子にとっての「真の意味での〈追悼〉」が問われ続ける。戦争、空襲の評価について加害者／被害者のそれぞれに論理があり、決着のつかないまま、被害者の論理が主流となっている今日の日本で、アメリカ人作家によって空襲の歴史小説が書かれ、これからの論議に新たな局面を開いたことを評価したい。なお著者には前作として、ルソン島での日本軍兵士と通訳を強いられた現地の混血青年を主人公にした『潮汐（ちょうせき）の間』（前掲同社、2011年）という作品もあることを付記しておこう。（R）